

# 企業版ふるさと納税について

株式会社 企業版ふるさと納税マッチングサポート 部長 利重 和彦

## 1. 企業版ふるさと納税の制度について

企業版ふるさと納税とは、地方公共団体が行う地方創生の取組を、企業が寄附を通じて応援した場合に、税制上の優遇措置が受けられる制度です。正式名称は「地方創生応援税制」といい、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

制度のポイントは、寄附額の約3割が損金算入により軽減されることに加え、令和2年度から5年間は寄附額の6割が税額控除されるため、あわせて最大9割の法人関係税が軽減される点です。例えば、企業が地方公共団体に1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減されることになります。

企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の認定団体数は945団体で、令和2年11月6日時点で

**地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除**

**制度のポイント**

- 企業が寄附しやすいよう、
  - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
  - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。  
 ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

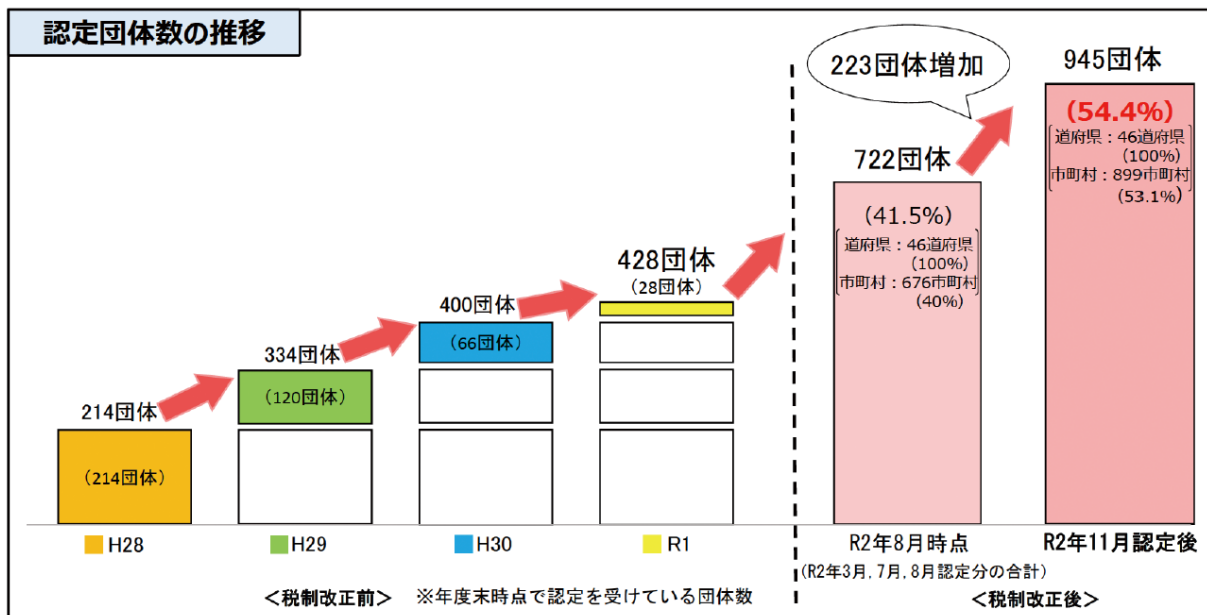
例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)  
 ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)  
 ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

出典：内閣府 地方創生推進事務局「企業版ふるさと納税ポータルサイト」

平成28年度にスタートしたこの制度は、令和元年度には寄附件数1,327件、寄附額は3,380百万円に成長しました。

事業分野	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		合計	
	寄附件数	寄附額 (百万円)	寄附件数	寄附額 (百万円)	寄附件数	寄附額 (百万円)	寄附件数	寄附額 (百万円)	寄附件数	寄附額 (百万円)
しごと創生	371件	536	989件	1,935	1,063件	2,456	1,017件	2,178	3,440件	7,105
地方への人の流れ	63件	41	152件	192	161件	568	155件	559	531件	1,360
働き方改革	42件	59	56件	113	58件	105	61件	254	217件	530
まちづくり	41件	111	57件	115	77件	346	94件	390	269件	962
合計	517件	747	1,254件	2,355	1,359件	3,475	1,327件	3,380	4,457件	9,957



道府県及び市町村全体の5割を超えました。

令和2年度税制改正により、手続き等の簡素化の見直しがあり、認定団体数が一気に倍増しました。

認定団体数は増加しましたが、地方公共団体の悩みは「どうやって寄附してくれる企業と知り合うか」です。一般財団法人地域活性化センターがおこなったアンケート結果を見ると、どの地方公共団体も寄附企業との出会いに苦労されているようです。

HP等に掲載し、企業からのアプローチを待つという意見が半数以上ですが、企業が寄附したい自治体をインターネットで情報検索して寄附先を探すかという点、さらには検索してもそのホームページまでたどり着けるかが課題と考えます。

寄附企業情報の収集および企業へのコンタクト方法に苦労しているとの意見が7割を超えています。自治体担当者は「どうしたら寄附を検討してくれる企業と出会えるのか」、「企業が寄附してくれるのには自治体はどうしたらよいのか」を悩んでいます。

## 2. 企業版ふるさと納税マッチングサポートについて

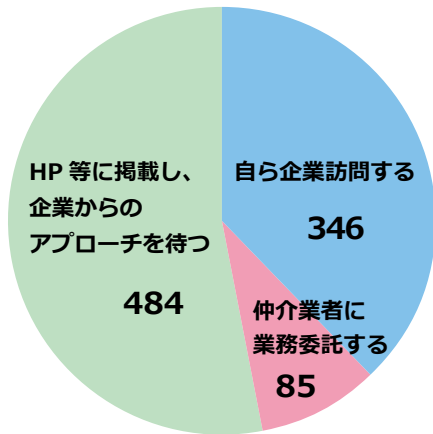
2020年7月、東武トップツアーズ株式会社（本社：東京都墨田区、社長：坂巻伸昭）と一般財団

法人地域活性化センター（東京都中央区、理事長：椎川忍）は、企業版ふるさと納税に関する企画、提案、支援、広告及びコンサルティング等における共同事業を行うことを目的とした新会社、株式会社企業版ふるさと納税マッチングサポートを設立しました。

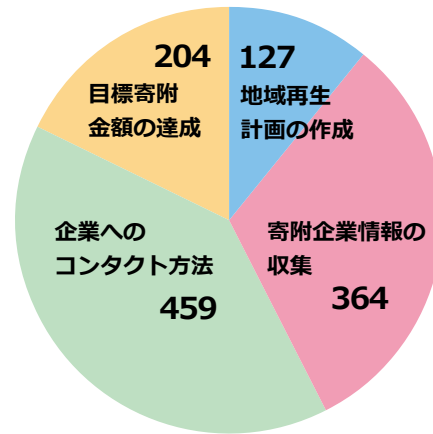
地域活性化センターは、全国の地方公共団体を会員に持ち、地域社会の活性化に取り組んでいます。また全国47都道府県に拠点を有し法人営業を主として事業展開する東武トップツアーズでは、地域の皆さまと共に歩むことを大切にしており、これまでも地域を元気にする取り組みに関わってきました。株式会社企業版ふるさと納税マッチングサポートは、東武トップツアーズ、地域活性化センター両社の地域活性化に向けた強い思いが結実し、設立に至りました。

弊社は、多くの企業と地方公共団体が企業版ふるさと納税を活用できるようにするため、地域への貢献やパートナーシップの構築を検討している企業と、地方創生に取り組む地方公共団体とを結びつけるプラットフォームの役割を担っています。地域の魅力を発信し、地域の活性化、認知度向上に貢献するとともに、企業と地域をつなぐことを通じて社会に貢献することに取り組んでいます。

**企業からの寄附募集について  
どのような方法を予定していますか？**  
(複数回答可能)



**企業版ふるさと納税を活用(検討)するにあたり、  
苦労している点がありますか？**  
(複数回答可能)

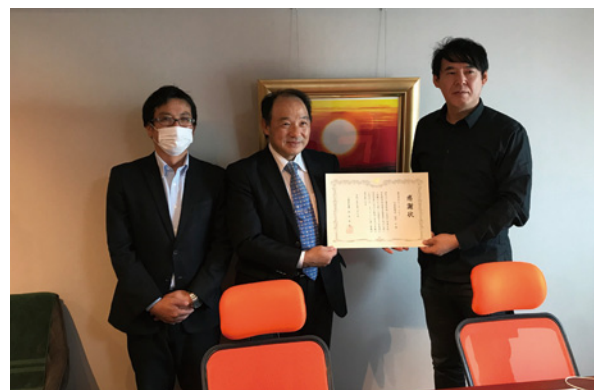


制度を活用している、利用を検討している自治体(636)の回答集計

**3. 企業版ふるさと納税の今後について**

企業版ふるさと納税は、企業にとっても地方公共団体にとってもメリットのある制度です。今はコロナ禍で企業の業績が厳しい時ですが、今後経済活動が活性化し、企業の業績が復活してきた際、企業版ふるさと納税をおこなう企業は増加すると思われる。

地域が元気になることで日本が元気になるので、企業が地域と連携することは重要と考えます。企業版ふるさと納税は、「企業も地域も、関わるすべての人を幸せに」する制度です。



寄付を受けた地方公共団体の代表が、企業を訪問して社長様に感謝状を贈呈しました。(左より) 両者をつないだ営業マン、地方公共団体代表者、寄付をした企業の社長様

**■会社概要**

会社名：株式会社企業版ふるさと納税マッチングサポート

設立：2020年7月

代表者：取締役社長 坂巻 伸昭

資本金：150万円

株主：東武トップツアーズ株式会社、一般財団法人地域活性化センター

主な事業内容：

- ・企業版ふるさと納税に関する企画、提案、支援、広告及びコンサルティング
- ・上記事業にかかる地方公共団体と企業のマッチングサービス
- ・地域に貢献する事業の企画、提案及び投資